

令和 2 年度

久慈市水道事業会計予算

議案第5号

令和2年度久慈市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度久慈市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,291戸 (栓)
(2) 年間総配水量	4,021,000m ³
(3) 1日平均配水量	11,016m ³
(4) 主要な建設改良事業	
取水及び浄水施設整備事業	175,300千円
配給水施設整備事業	570,707千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		975,457千円
第1項 営業収益		784,723千円
第2項 営業外収益		190,733千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,154,075千円
第1項 営業費用		1,042,986千円
第2項 営業外費用		104,675千円
第3項 特別損失		1,414千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額473,691千円は、建設改良積立金132,072千円、過年度分損益勘定留保資金274,063千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,556千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	574,357千円
第1項	企業債	196,000千円
第2項	補助金	73,330千円
第3項	出資金	82,327千円
第4項	補償金	122,700千円
第5項	長期貸付金返還金	100,000千円

支 出

第1款	資本的支出	1,048,048千円
第1項	建設改良費	751,621千円
第2項	企業債償還金	296,427千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
浄水施設 整備事業	千円 110,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	%以内 5.0	借入先の融資 条件による。 ただし、財政 の都合により 償還年限を短 縮し、又は繰 上償還若しく は低利に借換 えすることが できる。
配給水施設 整備事業	86,000			
計	196,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 108,789千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,639千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、21,581千円と定める。

令和2年2月21日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

予算に関する説明書

令和2年度久慈市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業収益		975,457	0	975,457
1 営業収益		784,723	0	784,723
	1 給水収益	733,494	0	733,494
	2 受託工事収益	30,000	0	30,000
	3 その他の 営業収益	21,229	0	21,229
2 営業外収益		190,733	0	190,733
	1 受取利息 及び配当金	294	0	294
	2 他会計補助金	14,639	0	14,639
	3 長期前受金戻入	151,154	0	151,154
	4 引当金戻入	2,768	0	2,768
	5 雑収益	21,877	0	21,877
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	0	1
3 特別利益		1	0	1
	1 過年度損益 修正益	1	0	1
上水道事業収益		0	734,932	△ 734,932
簡易水道 事業収益		0	61,100	△ 61,100
営農飲雑用水給水受 託事業収益		0	49,328	△ 49,328
収入合計		975,457	845,360	130,097

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 給水収益	733,494	○水道料金 15,291戸 (栓)	733,494
1 受託工事収益	30,000	○受託工事収益	30,000
1 加入金	5,830	○加入金	5,830
2 手数料	1,720	○手数料	1,720
4 他会計負担金	13,679	○一般会計負担金	13,679
1 預金利息	6	○預金利息	6
2 基金利息	28	○上水道揚水施設整備等基金利息	28
3 貸付金利息	260	○下水道事業会計貸付金利息	260
1 他会計補助金	14,639	○一般会計補助金	14,639
1 長期前受金戻入	151,154	○長期前受金戻入	151,154
6 貸倒引当金戻入	2,768	○貸倒引当金戻入	2,768
3 その他雑収益	21,877	○下水道使用料徴収事務受託収益等	21,877
1 消費税及び地方消費税還付金	1	○消費税及び地方消費税還付金	1
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正益	1
		廃款	
		廃款	
		廃款	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業費用		1,154,075	0	1,154,075
1 営業費用		1,042,986	0	1,042,986
	1 原水及び 浄水 費	134,726	0	134,726
	2 配水及び 給水 費	179,829	0	179,829

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	給料	8,016	○職員給与費(2人)	17,864
2	手当等	5,114	○原水及び浄水施設維持管理費	116,862
3	賞与引当金額 繰入額	1,332	浄水場施設管理等委託料	46,933
			修繕費	4,980
			動力費	43,243
			その他経費	21,706
7	法定福利費	4,122		
13	備用品費	450		
14	燃料費	569		
17	通信運搬費	1,296		
19	委託料	46,933		
20	手数料	12,309		
21	賃借料	1,020		
22	修繕費	4,980		
26	動力費	43,243		
27	薬品費	4,295		
33	負担金	32		
36	保険料	982		
38	公課費	33		
1	給料	14,912	○職員給与費(6人)	28,430
2	手当等	6,130	○漏水調査経費	5,000
3	賞与引当金額 繰入額	1,535	○配水及び給水施設維持管理費	146,399
			修繕費	36,920
			動力費	38,391
			その他経費	71,088
7	法定福利費	5,998		
13	備用品費	18,296		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 受 託 工 事 費	30,000	0	30,000
	4 總 係 費	106,116	0	106,116

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
14 燃料費	1,053	
17 通信運搬費	2,110	
19 委託料	48,687	
20 手数料	214	
21 賃借料	797	
22 修繕費	36,920	
25 路面復旧費	3,280	
26 動力費	38,391	
27 薬品費	100	
28 材料費	1,100	
36 保険料	232	
38 公課費	74	
19 委託料	5,000	
22 修繕費	25,000	
1 給料	26,281	○水道事業審議会委員報酬(10人) 299
2 手当等	15,448	○職員給与費(8人) 59,788
3 賞与引当金額	4,929	○量水器検針等委託料 19,315
6 報酬	299	○電算システム借上料 8,759
7 法定福利費	14,420	○その他経費 17,955
9 旅費	735	
12 被服費	269	
13 備用品費	2,490	
14 燃料費	555	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 減 価 償 却 費	586,014	0	586,014
	6 資 産 減 耗 費	6,301	0	6,301
2 營 業 外 費 用		104,675	0	104,675
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,229	0	65,229
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,674	0	21,674
	3 雑 支 出	17,772	0	17,772
3 特 別 損 失		1,414	0	1,414
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,413	0	1,413

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
15	光熱水費	1,592	
16	印刷製本費	704	
17	通信運搬費	4,561	
19	委託料	19,315	
20	手数料	3,958	
21	賃借料	8,881	
22	修繕費	100	
29	研修費	186	
31	厚生費	64	
34	会費負担金	668	
36	保険料	660	
39	貸倒引当金繰入額	1	
1	有形固定資産減価償却費	578,414	○有形固定資産減価償却費 578,414
2	無形固定資産減価償却費	7,600	○無形固定資産減価償却費 7,600
1	固定資産除却費	6,300	○固定資産除却費 6,300
2	たな卸資産減耗費	1	○たな卸資産減耗費 1
1	企業債利息	65,145	○企業債利息 65,145
2	一時借入金利息	84	○一時借入金利息 84
1	消費税及び地方消費税	21,674	○消費税及び地方消費税 21,674
2	その他雑支出	17,772	○その他雑支出 17,772
1	過年度損益修正	1,413	○過年度損益修正 1,413

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2 その他特別損失	1	0	1
4 予 備 費		5,000	0	5,000
	1 予 備 費	5,000	0	5,000
上水道事業費用		0	931,006	△ 931,006
簡易水道事業費用		0	92,968	△ 92,968
営農飲雑用水給水 受託事業費用		0	49,405	△ 49,405
予 備 費		0	5,000	△ 5,000
支 出 合 計		1,154,075	1,078,379	75,696

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
9 貸倒損失	1	○貸倒損失 1
1 予備費	5,000	○予備費 5,000
		廃款

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		574,357	779,674	△ 205,317
1 企 業 債		196,000	504,500	△ 308,500
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	196,000	504,500	△ 308,500
2 補 助 金		73,330	192,116	△ 118,786
	1 国庫補助金	73,330	131,487	△ 58,157
	他会計補助金	0	60,629	△ 60,629
3 出 資 金		82,327	15,058	67,269
	1 他会計出資金	82,327	15,058	67,269
4 補 償 金		122,700	68,000	54,700
	1 補 償 金	122,700	68,000	54,700
5 長 期 貸 付 金 返 還 金		100,000	0	100,000
	1 長 期 貸 付 金 返 還 金	100,000	0	100,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 浄水施設	110,000	○浄水施設整備事業債 110,000
3 配給水施設	86,000	○配給水施設整備等事業債 86,000
1 国庫補助金	73,330	○国庫補助金 73,330
		廃目
1 他会計出資金	82,327	○一般会計出資金 82,327
1 補償金	122,700	○水道施設移設補償金 122,700
1 他会計貸付金 返還金	100,000	○下水道事業会計貸付金返還金 100,000

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		1,048,048	1,406,823	△ 358,775
1 建 設 改 良 費		751,621	933,338	△ 181,717
	1 取 水 及 び 浄 水 施 設 整 備 費	175,300	470,300	△ 295,000
	2 配 給 水 施 設 整 備 費	570,707	462,298	108,409
	3 營 業 設 備 費	5,614	740	4,874
2 企 業 債 償 還 金		296,427	273,485	22,942
	1 企 業 債 償 還 金	296,427	273,485	22,942
長 期 貸 付 金		0	200,000	△ 200,000

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
9 旅 費	300	○取水及び浄水施設整備費	175,300
42 工事請負費	170,000		
43 土地購入費	5,000		
1 給 料	1,710	○配給水施設整備費 ○職員給与費(1人)	568,000 2,707
2 手 当 等	661		
7 法定福利費	336		
19 委託料	46,000		
42 工事請負費	522,000		
1 営業設備費	5,614	○営業設備費	5,614
1 元金償還金	296,427	○企業債元金償還金	296,427
		廃項	

令和2年度久慈市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 196,367
	減価償却費	586,014
	固定資産除却費	6,300
	引当金の増減額(△は減少)	△ 4,439
	長期前受金戻入額	△ 151,154
	受取利息及び受取配当金	△ 294
	支払利息及び企業債取扱諸費	65,229
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,022
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 393
	未払金の増減額(△は減少)	21,954
	その他流動負債の増減額(△は減少)	307
	小計	324,135
	利息及び配当金の受取額	294
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 65,229
	業務活動によるキャッシュ・フロー	259,200
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 684,063
	国庫補助金等による収入	188,330
	他会計からの繰入金による収入	7,700
	他会計からの貸付金返還による収入	100,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,033
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	196,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 296,427
	他会計からの出資による収入	82,327
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,100
	資金増加額(又は減少額)	△ 146,933
	資金期首残高	679,036
	資金期末残高	532,103

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(3) 13		49,209	24,537	73,746	24,540	7,796	106,082
	資本勘定支弁 職 員	(1) 0		1,710	661	2,371	336		2,707
	合 計	(4) 13		50,919	25,198	76,117	24,876	7,796	108,789
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		42,375	22,812	65,187	22,323	7,474	94,984
	資本勘定支弁 職 員	(-) -		-	-	-	-		-
	合 計	(-) 13		42,375	22,812	65,187	22,323	7,474	94,984
比 較	損益勘定支弁 職 員	(3) 0		6,834	1,725	8,559	2,217	322	11,098
	資本勘定支弁 職 員	(1) 0		1,710	661	2,371	336		2,707
	合 計	(4) 0		8,544	2,386	10,930	2,553	322	13,805

備考 () 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		3,348	1,167	96	324	5,850	693		912
前年度		3,126	639	93	912	5,215	693		850	11,284
比 較		222	528	3	△588	635	0		62	1,524

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,692千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		44,081	23,054	67,135	23,532	7,796	98,463
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		44,081	23,054	67,135	23,532	7,796	98,463
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		42,375	22,812	65,187	22,323	7,474	94,984
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		42,375	22,812	65,187	22,323	7,474	94,984
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		1,706	242	1,948	1,209	322	3,479
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		1,706	242	1,948	1,209	322	3,479

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		3,348	687	96	324	5,150	693		912
前年度		3,126	639	93	912	5,215	693		850	11,284
比 較		222	48	3	△588	△65	0		62	560

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,692千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員		(3) 0		5,128	1,483	6,611	1,008	7,619
	資本勘定支弁 職 員		(1) 0		1,710	661	2,371	336	2,707
	合 計		(4) 0		6,838	2,144	8,982	1,344	10,326
前 年 度	損益勘定支弁 職 員		(-) -		-	-	-	-	-
	資本勘定支弁 職 員		(-) -		-	-	-	-	-
	合 計		(-) -		-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁 職 員		(3) 0		5,128	1,483	6,611	1,008	7,619
	資本勘定支弁 職 員		(1) 0		1,710	661	2,371	336	2,707
	合 計		(4) 0		6,838	2,144	8,982	1,344	10,326

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本年度		480	0	700
前年度		-	-	-	-
比 較		480	0	700	964

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	8,544	昇給に伴う 増加分	175	○平均昇給率 1.5%	
		制度改正に 伴う増減分	6,838	○会計年度任用職員制度導入に係る増加分	
		その他の 増減分	1,531	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	2,386	制度改正に 伴う増減分	2,144	○会計年度任用職員制度導入に係る増加分	
		その他の 増減分	242	○新陳代謝等に係る増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,706	昇給に伴う 増加分	175	○平均昇給率 1.5%	
		その他の 増減分	1,531	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	242	その他の 増減分	242	○新陳代謝等に係る増減分	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	6,838	制度改正に伴う増減分	6,838	○会計年度任用職員制度導入に係る増加分	
手 当	2,144	制度改正に伴う増減分	2,144	○会計年度任用職員制度導入に係る増加分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,312
	平均給与月額(円)	351,301
	平均年齢(歳)	40.6
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,742
	平均給与月額(円)	319,264
	平均年齢(歳)	38.6

(2) 初任給(令和2年1月1日現在)

区 分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	173,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	(-) 3	(-) 23.1
	2級	(-) 1	(-) 7.7
	3級	(-) 5	(-) 38.4
	4級	(-) 2	(-) 15.4
	5級	(-) 1	(-) 7.7
	6級	(-) 1	(-) 7.7
	計	(-) 13	(-) 100.0
平成31年1月1日現在	1級	(-) 4	(-) 30.8
	2級	(-) 1	(-) 7.7
	3級	(-) 4	(-) 30.8
	4級	(-) 2	(-) 15.3
	5級	(-) 1	(-) 7.7
	6級	(-) 1	(-) 7.7
	計	(-) 13	(-) 100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	勸奨退職時 勤務年数20 年以上の者 について4 号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	—	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.06
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年1月1日現在)	15.38
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	給水停止処分手当、技術管理者手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

令和2年度久慈市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		157,588	
	ロ 建 物	953,947		
	同減価償却累計額	<u>△ 291,122</u>	662,825	
	ハ 構 築 物	13,563,388		
	同減価償却累計額	<u>△ 5,358,828</u>	8,204,560	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,290,275		
	同減価償却累計額	<u>△ 2,331,127</u>	1,959,148	
	ホ 車 両 運 搬 具	18,174		
	同減価償却累計額	<u>△ 15,181</u>	2,993	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,342		
	同減価償却累計額	<u>△ 9,122</u>	1,220	
	ト 建 設 仮 勘 定		174,221	
	有形固定資産合計			11,162,555
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		7,600	
	無形固定資産合計			7,600
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		95,391	
	投資その他の資産合計			95,391
	固 定 資 産 合 計			<u>11,265,546</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		532,103	
(2)	未 収 金		35,794	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,638</u>	31,156	
(3)	貯 蔵 品		11,808	
(4)	他 会 計 貸 付 金		100,000	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		270	
	流 動 資 産 合 計			<u>675,337</u>
	資 産 合 計			<u><u>11,940,883</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,217,637	
固定負債合計		<u>5,217,637</u>	5,217,637
4 流動負債			
(1) 企業債		341,765	
(2) 未払金		30,386	
(3) 引当金		7,796	
(4) その他流動負債		21,260	
流動負債合計		<u>401,207</u>	401,207
5 繰延収益			
長期前受金		4,595,017	
収益化累計額		<u>△ 1,451,087</u>	
繰延収益合計			3,143,930
負債合計			<u>8,762,774</u>

資本の部

6 資本金			2,946,235
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,229		
ロ 工事負担金	4,238		
ハ その他資本剰余金	<u>774,731</u>		
資本剰余金合計		788,198	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	64,478		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>620,802</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 556,324</u>	
剰余金合計			231,874
資本合計			<u>3,178,109</u>
負債資本合計			<u>11,940,883</u>

令和元年度久慈市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	561,772	
	(2) 受託工事収益	77,000	
	(3) その他営業収益	20,960	659,732
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	124,819	
	(2) 配水及び給水費	157,109	
	(3) 受託工事費	70,004	
	(4) 総係費	91,464	
	(5) 受託管理費	31,331	
	(6) 減価償却費	501,274	
	(7) 資産減耗費	2	976,003
	営業損失		316,271
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	20	
	(2) 他会計補助金	38,498	
	(3) 長期前受金戻入	96,437	
	(4) 雑収益	18,429	153,384
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,889	
	(2) 償還金	19,288	
	(3) 雑支出	33,692	101,869
			51,515
	経常損失		264,756
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	1	1
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	1	1
			0
	当年度純損失		264,756
	前年度繰越欠損金		418,751
	その他未処分利益剰余金変動額		127,000
	当年度未処理欠損金		556,507

令和元年度久慈市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 146,888

ロ 建 物 855,112

同減価償却累計額 △ 268,729 586,383

ハ 構 築 物 11,281,177

同減価償却累計額 △ 5,039,130 6,242,047

ニ 機 械 及 び 装 置 4,037,268

同減価償却累計額 △ 2,089,491 1,947,777

ホ 車 両 運 搬 具 16,809

同減価償却累計額 △ 14,426 2,383

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 9,843

同減価償却累計額 △ 8,889 954

ト 建 設 仮 勘 定 1,164,934

有形固定資産合計 10,091,366

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 15,200

無形固定資産合計 15,200

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金 100,000

ロ 基 金 95,391

投資その他の資産合計 195,391

固定資産合計 10,301,957

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 679,036

(2) 未 収 金 32,771

貸 倒 引 当 金 △ 8,896 23,875

(3) 貯 蔵 品 11,415

(4) 他 会 計 貸 付 金 100,000

(5) そ の 他 流 動 資 産 270

流動資産合計 814,596

資 産 合 計 11,116,553

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	5,308,005	
	固定負債合計		5,308,005
4	流動負債		
(1)	企業債	290,735	
(2)	未払金	8,432	
(3)	引当金	7,977	
(4)	その他流動負債	20,953	
	流動負債合計		328,097
5	繰延収益		
	長期前受金	3,671,530	
	収益化累計額	△ 1,299,933	
	繰延収益合計		2,371,597
	負債合計		8,007,699

資本の部

6	資本金		2,686,313
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	9,229	
	ロ 工事負担金	4,238	
	ハ その他資本剰余金	769,031	
	資本剰余金合計		782,498
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	64,478	
	ロ 建設改良積立金	132,072	
	ハ 当年度未処理欠損金	556,507	
	利益剰余金合計		△ 359,957
	剰余金合計		422,541
	資本合計		3,108,854
	負債資本合計		11,116,553

重要な会計方針に係る事項等に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	7～65年
構築物	定額法	10～60年
機械及び装置	定額法及び定率法	4～20年
車両運搬具	定率法	5年
工具、器具及び備品	定額法	3～20年

(2) 無形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
ソフトウェア	定額法	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 表示方法の変更

令和2年度より、簡易水道事業を水道事業に統合することとしたことに伴い、上水道事業収益、簡易水道事業収益及び営農飲雑用水給水受託事業収益を水道事業収益に、上水道事業費用、簡易水道事業費用、営農飲雑用水給水受託費用及び予備費を水道事業費用に、それぞれ区分した。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜）

1年内	1,788千円
1年超	2,831千円
計	4,619千円

Ⅲ. 予定貸借対照表関連（企業債の償還に係る他会計の負担）

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,684,668千円である。